

大阪府議会議員選挙に向けた

福祉医療費助成制度の拡充に関する政党アンケート結果

	乳幼児医療費助成制度 重度障害者医療費助成制度 ひとり親家庭医療費助成制度 の患者負担の完全無料化について	旧老人医療費助成制度 を復活させ制度対象外 となった方の改めての 対象化について	75歳以上の2割負担導入により 負担割合が2倍となった世帯への 独自助成制度の創設について	妊産婦医療費助成制度 (産前産後の全ての疾病を対象) の創設について
	反対	その他	その他	その他
大阪維新の会	無料化を謳い全ての人に手厚い福祉を届けようとするのは、財源に限りがある現実を考えると、制度の崩壊に繋がりがかねない。制度の持続可能性の確保や受益と負担の適正化の観点から、完全無料化は困難	財源が許す限りは、医療費の自己負担を軽減する方向で制度設計を考えていきたいが、医療費の自己負担割合につき、年齢で負担割合に差を設けるのではなく、所得に応じて負担割合に差を設ける仕組みとする方向での再構築が、公正で、少子高齢化社会における持続可能な医療費助成制度として望ましい。	府と市の役割分担を考え、住民に身近な基礎自治体である市町村が独自に立案・実施する場合は、府はそれをバックアップする。	妊婦検診の無償化をはじめとした出産費用の軽減、国における出産の健康保険適用を前提とした出産費用の完全無償化という方向で、妊産婦医療費の助成拡充を目指したい。
公明党	賛成	その他	その他	賛成
日本共産党	賛成	賛成	賛成	賛成
	【乳幼児】 受診1回500円の自己負担は、とりわけ低所得世帯の家計に重くのしかかります。すべての子どもの命と健康を守る立場から無料化すべきです。既に全国12の都県が就学前まで自己負担ゼロ（2021年4月時点）を実施しています。 【重度障害者】 日本共産党は憲法25条や障害者権利条約25条の立場から、障害や疾病の区別なく、窓口負担ゼロで医療を受けられる社会をめざしています。なかでも障害者や難病患者の医療費は優先してすみやかに無料にすることは当然です。 【ひとり親家庭】 とりわけシングルマザーの貧困は深刻です。子育てをしていることで職種が限られたり非正規で働くことを余儀なくされる場合も多いのが実態であり、一部自己負担はなくすべきと考えます。	加齢により様々な疾病への罹患が増える高齢者にとって、医療費の負担増は、受診控えを生み、命にかかります。消費税の引き上げやコロナ禍、昨今の物価高騰の影響でさらに苦境に立たされる高齢者も多いなか、生活困窮により受診できない高齢者を生まないことは、政治の責任です。老人医療費助成制度の復活を求めます。	100万筆以上の反対署名が提出された後期高齢者の医療費窓口負担2倍化は、3年の経過措置があるとはいえ、高齢者の健康と暮らしへの大きな打撃となることは間違いありません。今後対象範囲が拡大される危険もあります。国に対し2倍化をやめ元に戻すことを求めるとともに、自治体が「国の悪政の防波堤」となり、府独自で助成制度を創設することが必要と考えます。	1回につき4～5千円かかる妊産婦検診費の負担は、一部自治体からの助成はあるものの、自治体によって健診の回数や超音波検査の公費負担に差があり、当事者にとって大きな負担となっています。安心して妊娠、出産できる社会をつくるために、妊産婦のすべての疾病にかかる医療費を無償化する妊産婦医療費助成制度の創設が必要です。

乳幼児医療費助成の対象年齢拡大と重度障がい者医療費助成の中軽度者への拡大、各制度の所得制限撤廃については、全政党が「賛成」と回答

自民党大阪府連と立憲民主党大阪府連からは回答ナシ

大阪府議会議員選挙に向けた政党アンケート結果

	乳幼児医療費助成		
	対象年齢引き上げ について	所得制限の撤廃 について	完全無料化 について
大阪維新の会	○賛成	○賛成	×反対
	広域自治体は医療のセーフティネット部分、基礎自治体は子育て支援という役割分担のもと市町村支援で拡充に向けて進めるべき	広域自治体は医療のセーフティネット部分、基礎自治体は子育て支援という役割分担のもと市町村支援で拡充に向けて進めるべき	完全無料を謳い全ての人に手厚い福祉を届けようとする事は、財源に限りがある現実を考えると、制度の崩壊に繋がりがねない。制度の持続可能性の確保や受益と負担の適正化の観点から、完全無料化は困難
公明党	○賛成	○賛成	○賛成
日本共産党	○賛成	○賛成	○賛成
	東京や沖縄などでは都県が責任をもって中卒まで完全無料にしていますが、大阪では就学前まで。各市町村が独自に行っている助成制度を大阪府が支援し、子ども医療費助成の年齢を広げるよう求めています。窓口負担ゼロに踏み出すよう強く求めています。	親の所得により分断するのではなく、すべての子どもの最善の利益を考慮し、子どもの生存権や発達の権利を守るという子どもの権利条約の立場から、所得制限は撤廃すべきであると考えます。	受診1回500円の自己負担は、とりわけ低所得世帯の家計に重くのしかかります。すべての子どもの命と健康を守る立場から無料化すべきです。既に全国12の都県が就学前まで自己負担ゼロ（2021年4月時点）を実施しています。

大阪府議会議員選挙に向けた政党アンケート結果

	重度障がい者医療費助成		
	中軽度者への対象拡大について	所得制限の撤廃について	完全無料化について
大阪維新の会	○賛成	○賛成	×反対
	制度の持続可能性の確保の観点から、国の医療保険制度の動向、府、市町村の財政状況を踏まえて、必要に応じて検討すべき	財源が許す限り広く助成を行き渡らせたい。また、所得制限のための行政コストの観点からも撤廃が望ましい。	限りある財源の中で、制度の持続可能性の確保や受益と負担の適正化の観点から、完全無料化は困難
公明党	○賛成	○賛成	○賛成
日本共産党	○賛成	○賛成	○賛成
	難病や障がいを持っておられる方にとって、医療は即「命」にかかわります。障害の程度によって分断するのではなく、すべての障害者、難病患者に適用すべきと考え、制度の拡充を求めています。	日本共産党は憲法25条や障害者権利条約25条の立場から、障害や疾患の区別なく、窓口負担ゼロで医療を受けられる社会をめざしています。なかでも障害者や難病患者の医療費は優先してすみやかに無料にすることは当然です。障害者を分断する所得制限は撤廃すべきです。	

大阪府議会議員選挙に向けた政党アンケート結果

	ひとり親家庭医療費助成		
	所得制限の撤廃について	完全無料化について	離婚が成立していない世帯の対象化について
大阪維新の会	○賛成	×反対	△その他
	財源が許す限り広く助成を行き渡らせたい。また、所得制限のための行政コストの観点からも撤廃が望ましい。	限りある財源の中で、制度の持続可能性の確保や受益と負担の適正化の観点から、完全無料化は困難	夫からのDVに限らず、父母とも裁判所からのDV保護命令を受けた場合は婚姻を解消せずとも対象となるが、夫からのDVを受けた妻については、大阪府においては女性相談センターにおいて必要な支援をする
公明党	○賛成	○賛成	○賛成
日本共産党	○賛成	○賛成	○賛成
	ひとり親家庭、とりわけシングルマザーの貧困は深刻です。子育てをしていることで職種が限られたり非正規で働くことを余儀なくされる場合も多いのが実態です。このもとで収入増が助成の打ち切りにつながるような所得制限は設けるべきではなく、撤廃すべきと考えます。	左記で述べた立場から、一部自己負担はなくすべきと考えます。	DVに起因する別居により、母子は経済的にも社会生活上も様々な制約を受けることとなります。そのような母子を、ひとり親家庭として行政が支援することは当然であると考えます。

大阪府議会議員選挙に向けた政党アンケート結果

	福祉医療費助成制度の拡充			
	制度改定で対象外となった方の生活実態調査について	旧老人医療の復活について	75歳以上の2割負担対象者への制度創設について	妊産婦医療費助成制度の創設について
大阪維新の会	○賛成	△その他	△その他	△その他
	医療費の自己負担を軽減するという福祉医療費助成制度の趣旨に則り、把握は必要	財源が許す限りは、医療費の自己負担を軽減する方向で制度設計を考えていきたいが、医療費の自己負担割合につき、年齢で負担割合に差を設けるのではなく、所得に応じて負担割合に差を設ける仕組みとする方向での再構築が、公正で、少子高齢化社会における持続可能な医療費助成として望ましい。	府と市の役割分担を考 え、住民に身近な基礎自治体である市町村が独自に立案・実施する場合は、府はそれをバックアップする。	妊婦検診の無償化をはじめとした出産費用の軽減、国における出産の健康保険適用を前提とした出産費用の完全無償化という方向で、妊産婦医療費の助成拡充を目指したい。
公明党	○賛成	△その他	△その他	○賛成
日本共産党	○賛成	○賛成	○賛成	○賛成
	日本共産党は、福祉医療費助成制度の改悪が、対象から外れた方の命や健康、暮らしに重大な影響を及ぼすことを危惧し、厳しく批判し反対しました。消費税の増税やコロナ禍、昨今の物価高騰のもと、その影響はさらに深刻になっていると思われます。大阪府がこの方々の生活実態の変化について把握し、それにもとづき制度を改善すべきです。	加齢により様々な疾病への罹患が増える高齢者にとって、医療費の負担増は、受診控えを生み、命にかかります。消費税の引き上げやコロナ禍、昨今の物価高騰の影響でさらに苦境に立たされる高齢者も多いなか、生活困窮により受診できない高齢者を生まないことは、政治の責任です。老人医療費助成制度の復活を求めます。	100万筆以上の反対署名が提出された後期高齢者の医療費窓口負担2倍化は、3年の経過措置があるとはいえ、高齢者の健康と暮らしへの大きな打撃となることは間違いありません。今後対象範囲が拡大される危険もあります。国に対し2倍化をやめるとともに、自治体が「国の悪政の防波堤」となり、府独自で助成制度を創設することが必要と考えます。	1回につき4～5千円かかる妊産婦検診費の負担は、一部自治体からの助成はあるものの、自治体によって健診の回数や超音波検査の公費負担に差があり、当事者にとって大きな負担となっています。安心して妊娠、出産できる社会をつくるために、妊産婦のすべての疾病にかかる医療費を無償化する妊産婦医療費助成制度の創設が必要です。